



第Ⅱ部

2006年度の 政府開発 援助実績

©三井昌志

第1章 実績から見た日本の政府開発援助

第2章 日本の政府開発援助の具体的取組

第1節 政府開発援助大綱の基本方針に関連した取組状況

第2節 課題別の取組状況

第3節 地域別の取組状況

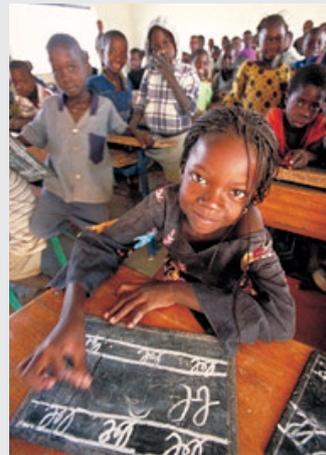
第4節 援助に関する国際的な動き

第5節 援助実施の原則の運用状況

第6節 援助政策の立案および実施における取組状況

第1章

実績から見た 日本の 政府開発援助



日本の協力で建てられたブルキナファソの
スマヤガ村小学校の子どもたち
(写真提供：今村健志朗/JICA)

2006年の日本の政府開発援助(ODA^(注1))実績は、支出純額(ネットベース)で、二国間政府開発援助が約73億1,309万ドル(約8,512億円、前年約104億621万ドル(約1兆1,457億円))^(注2)、国際機関に対する出資・拠出等が約38億7,398万ドル(約4,509億円、前年約27億4,037万ドル(約3,017億円))、政府開発援助全体では対前年比14.9%減の約111億8,707万ドル(円ベースで

は対前年比10.0%減の約1兆3,022億円)となりました。

また、政府貸付等の回収額を算定に入れない支出総額(グロスベース)では、二国間政府開発援助が約132億4,130万ドル(約1兆5,413億円、前年約159億4万ドル(約1兆7,506億円))で、政府開発援助全体では対前年比8.2%減の約171億1,528万ドル(円ベースでは対前年比2.9%減の約1兆9,922億円)です。

< 実績の分析 >

現在日本の政府開発援助予算はピークであった1997年度に比べ38%減となっています。こうした中、日本の2006年の政府開発援助実績(支出純額(ネットベース))は、経済協力開発機構開発援助委員会(OECD-DAC)^(注3)加盟国では米国、英国に続く第3位となりました^(注4)。日本が第3位以下^(注5)になるのは、1982年以来24年ぶりのことです。2005年に比べ全体として約14.9%減少した要因は、2005年に比べ、2006年度の政府開発援助一般会計予算が減額となったことに加え、スマトラ沖大地震等への支援の一環としてインドネシアに対して行われた債務支払猶予が終了し、政府貸付等の回収額が増えたこと等から、「二国間政府貸付等」の支出純額^(注6)が前年比92.0%減となったこと、また、イラクやインド洋津波災害の緊急援助およ

び、主にイラクに対する債務救済の実績が減少したこと^(注7)が主な要因です。

2006年政府開発援助実績(ネットベース)の内訳としては、二国間政府開発援助が全体の約65.4%、国際機関を通じた政府開発援助が約34.6%となっています。二国間政府開発援助については、開発途上国との協議を経て援助を実施するため、日本と被援助国との関係強化に貢献することが期待されています。また、国際機関を通じた政府開発援助は国際機関の専門的知見の活用、政治的中立性の確保、政府ベースの援助が届きにくい国・地域への支援が可能であるなどのメリットがあります。そのため日本は、二国間援助および国際機関を通じた支援を柔軟に使い分けるとともに相互の連携を図り、適切に援助が供与されるよう努力しています。

注1 : ODA:Official Development Assistance

注2 : 集計方法の変更(68ページを参照)に伴って、単純に前年比較を行うことを避けている。なお、従来の集計方法に従った値としては、二国間ODAが対前年比33.3%減の約69億3,658万ドル(約8,074億円)、国際機関に対する出資・拠出等が対前年比55.1%増の約42億5,049万ドル(約4,948億円)。

注3 : OECD-DAC:Organisation for Economic Co-operation and Development-Development Assistance Committee

注4 : ODA実績支出総額(グロス)では第2位を維持。

注5 : 1982年は第4位。

注6 : 貸付実行額から貸付回収額を差し引いた額。

注7 : 2005年のイラクへの債務救済は、支出純額ベースでは約32億2,092万ドル(約3,546億円)だったが、2006年は約7億5,780万ドル(約882億円)となった(債務救済全体では、約35億5,345万ドル(約3,912億円))。なお、2006年にナイジェリアへ約19億3,271万ドル(約2,250億円)の債務救済を行ったという特殊要因があったため、債務救済全体では前年比15.5%減の約30億254万ドル(約3,495億円)にとどまった(債務救済の支出純額とは削減額から過去の貸付実行額を差し引いた金額)。

図表Ⅱ-1 2006年の日本の政府開発援助実績

援助形態別政府開発援助実績(確定値)		(支出純額ベース)						
援助実績(2006年(暦年))		ドルベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%)
援助形態		実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	ODA計
無償資金協力		5,050.26	6,525.45	—	5,878.51	7,184.52	—	44.5
債務救済		3,544.08	4,775.69	-25.8	4,125.31	5,258.03	-21.5	31.2
国際機関を通じた贈与		376.82	—	—	438.62	—	—	3.3
上記項目を除く無償資金協力		1,129.36	1,749.76	-35.5	1,314.58	1,926.48	-31.8	9.9
無償資金協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)		5,047.10	6,523.62	—	5,874.83	7,182.50	—	45.1
債務救済		3,544.08	4,775.69	-25.8	4,125.31	5,258.03	-21.5	31.7
国際機関を通じた贈与		376.50	—	—	438.25	—	—	3.4
上記項目を除く無償資金協力		1,126.52	1,747.93	-35.6	1,311.27	1,924.47	-31.9	10.1
技術協力		2,684.02	2,749.49	-2.4	3,124.19	3,027.19	3.2	23.6
技術協力(東欧および卒業国向け実績を除く)		2,613.22	2,671.06	-2.2	3,041.78	2,940.84	3.4	23.4
贈与計		7,734.28	9,274.94	—	9,002.70	10,211.71	—	68.1
贈与計(東欧および卒業国向け実績を除く)		7,660.32	9,194.68	—	8,916.61	10,123.34	—	68.5
政府貸付等		-251.50	1,209.68	—	-292.74	1,331.85	—	-2.2
(債務救済を除く政府貸付等)		290.04	2,431.91	-88.07	337.61	2,677.54	-87.39	
(貸付実行額)		5,747.93	6,823.24	-15.76	6,690.59	7,512.39	-10.94	
(回収額)		5,999.43	5,613.57	6.87	6,983.33	6,180.54	12.99	
(債務救済を除く回収額)		5,457.89	4,391.33	24.29	6,352.98	4,834.85	31.40	
政府貸付等(東欧および卒業国向け実績を除く)		-347.23	1,211.53	—	-404.17	1,333.90	—	-3.1
(債務救済を除く政府貸付等)		194.31	2,433.77	-92.02	226.18	2,679.58	-91.56	
(貸付実行額)		5,580.98	6,705.37	-16.8	6,496.26	7,382.61	-12.0	
(回収額)		5,928.21	5,493.83	7.9	6,900.44	6,048.71	14.1	
(債務救済を除く回収額)		5,386.67	4,271.60	26.1	6,270.09	4,703.03	33.3	
二国間ODA計		7,482.78	10,484.61	—	8,709.96	11,543.56	—	65.9
二国間ODA計(東欧および卒業国向け実績を除く)		7,313.09	10,406.21	—	8,512.44	11,457.24	—	65.4
国際機関向け拠出・出資等		3,877.89	2,798.87	—	4,513.87	3,081.55	—	34.1
国際機関向け拠出・出資等 (EBRD向け拠出金を除く)		3,873.98	2,740.37	—	4,509.32	3,017.15	—	34.6
ODA計(支出純額)		11,360.67	13,283.48	-14.5	13,223.82	14,625.11	-9.6	100.0
ODA計(支出純額) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)		11,187.07	13,146.58	-14.9	13,021.75	14,474.39	-10.0	100.0
ODA計(支出総額)		17,360.10	18,897.04	-8.1	20,207.16	20,805.65	-2.9	
ODA計(支出総額) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)		17,115.28	18,640.42	-8.2	19,922.19	20,523.10	-2.9	
名目GNI速報値 (10億ドル、10億円)		4,486.03	4,661.15	-3.8	522,174.00	513,192.20	1.8	
対GNI比(%)		0.25	0.28		0.25	0.28		
対GNI比(%) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)		0.25	0.28		0.25	0.28		

*1 卒業国で実績を有するのは次の13か国・地域。

(ブルネイ、クウェート、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、韓国、マカオ、マルタ、スロベニア、バーレーン、ニューカレドニア)。

*2 2006年DAC指定レート：1ドル=116.4円(2005年比、6.3円の円安)。

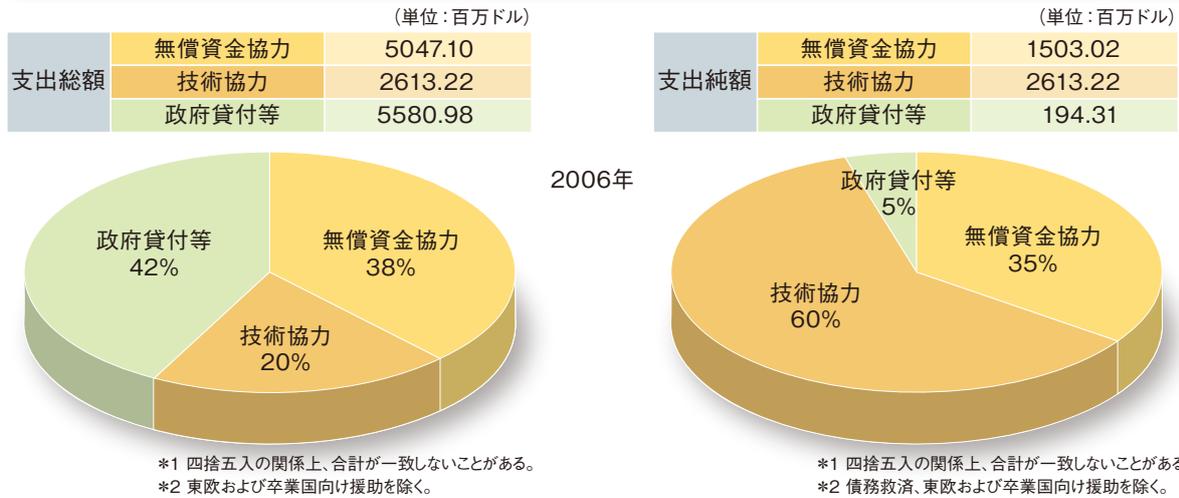
*3 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。

*4 EBRD:欧州復興開発銀行

*5 債務救済には、円借款の債務免除および付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。

*6 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年から拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

図表Ⅱ-2 日本の二国間政府開発援助の形態別実績



< 二国間政府開発援助の実績 >

二国間政府開発援助の内訳を見ると、無償資金協力として計上された実績は約50億4,710万ドル、政府開発援助実績(ネットベース)全体の45.1%となっています。このうち債務救済は約35億4,408万ドル、約31.7%を占め、今回新たに項目を設けた「国際機関を通じた贈与」が約3億7,650万ドル、約3.4%、上記項目を除いた無償資金協力として日本が供与した金額は約11億2,652万ドル、10.1%となっています。新規に項目を設けた「国際機関を通じた贈与」は、従来「国際機関に対する出資・拠出等」の項目に計上していたものの一部で、受取国を特定して資金を拠出するものに対しては、2006年実績から二国間政府開発援助として計上することとしたものです^(注8)。これは、日本の援助により各被援助国に資する額をより正確に把握すること、DACの統計規則では従来そのような計上方法が推奨されており、他の援助国はそれに従っていることから、日本と他国との実績比較を適正に行うことを目的としています。また、技術協力は約26億1,322万ドル、23.4%、政府貸付等は約▲3億4,723万ドル^(注9)、債務救済を除いた政

府貸付等は約1億9,431万ドルとなっています。

二国間政府開発援助(東欧および卒業国を含む)を地域別^(注10)に見ると、アジアは全体の26.8%、約20億195万ドル(約2,330億円)、うち債務救済分は約2,302万ドル(約27億円)、中東は全体の14.0%、約10億4,900万ドル(約1,221億円)、うち債務救済分は約7億5,845万ドル(約883億円)です。アフリカは全体の34.2%、約25億5,819万ドル(約2,978億円)となっており、うち債務救済分は約20億4,063万ドル(約2,375億円)で、ナイジェリアへの約19億3,271万ドル(約2,250億円)の債務救済が大きな割合を占めています。中南米は5.8%、約4億3,152万ドル(約502億円)、うち債務救済分は約1億8,044万ドル(約210億円)、大洋州は1.0%、約7,619万ドル(約89億円)、欧州は2.9%、約2億2,005万ドル(約256億円)となっています。

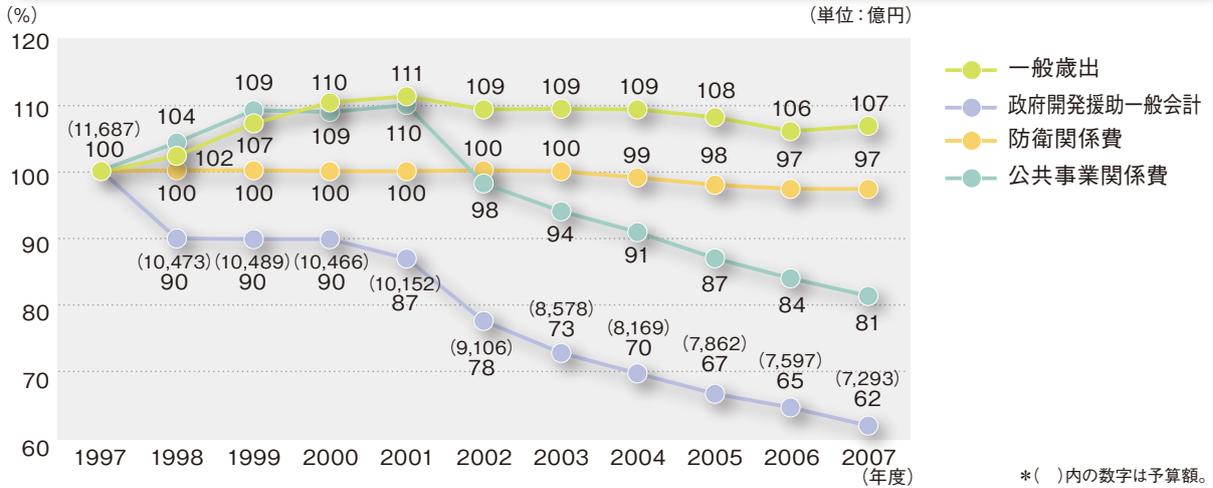
また、債務救済を除くと、アジアは全体の44.2%、アフリカは全体の11.6%、中東は6.5%、中南米は5.6%、欧州は4.9%、大洋州は1.7%となります。

注8 : したがって、「(旧)国際機関への出資・拠出等」=「(新)国際機関への出資・拠出等」+「国際機関を通じた贈与」となる。

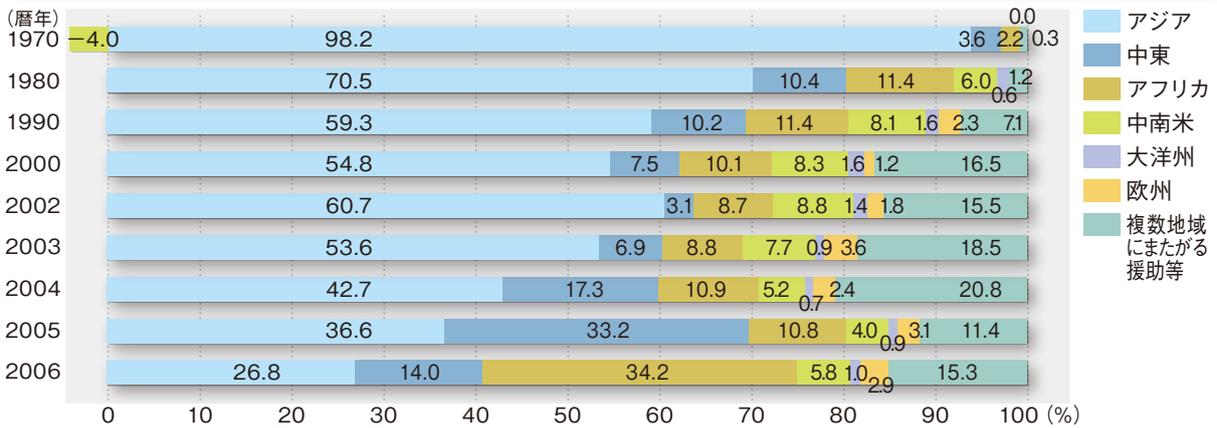
注9 : 政府貸付等がマイナスとなるのは、統計上、以下の値を実績値として集計しているため(「開発途上国に対する借款(貸付実行額)」-「開発途上国からの返済(回収額)」)+(「債務救済対象国へ過去に貸し付けた額」-「債務救済に伴って相殺した額」)。

注10 : 地域区分は外務省分類。また、このほかに各地域をまたがる協力は分類不能としており、約11億4,589万ドルとなっている。なお、スーダンはアフリカに分類している。参考まで、スーダンを東中に分類していた、従来の中東とアフリカの実績額を以下に記載する。中東:約10億9,172万ドル(14.6%、約1,271億円)、アフリカ:約25億1,546万ドル(33.6%、約2,928億円)。

図表II-3 日本の政府開発援助予算の推移・他の主要経費の推移

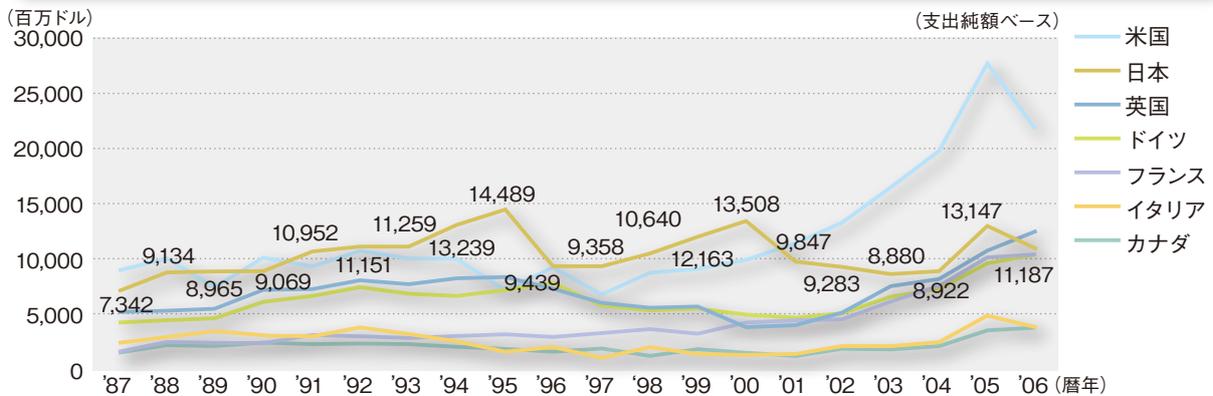


図表II-4 日本の二国間政府開発援助の地域別配分の推移 (支出純額ベース)



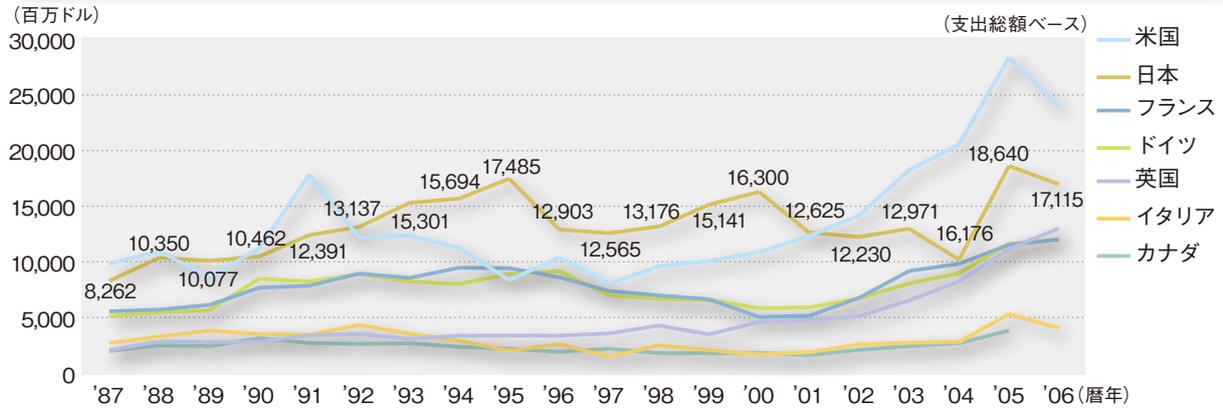
*1 1990年以降の欧州地域に対する実績には東欧向け援助を含む。 *2 供与額を回収額が上回ると、マイナスとなる場合がある。
 *3 複数地域にまたがる援助等には、各地域にまたがる調査団の派遣や行政経費、開発啓発費等を含む。
 *4 従来、外務省地域分類ではスーダンの中東地域としてきたが、今後の地域分類の見直しにおいて、スーダンをアフリカ地域とする予定であることから、2006年についてはスーダンをアフリカ地域に含めている。

図表II-5 DAC主要国の政府開発援助実績の推移 (支出純額ベース)



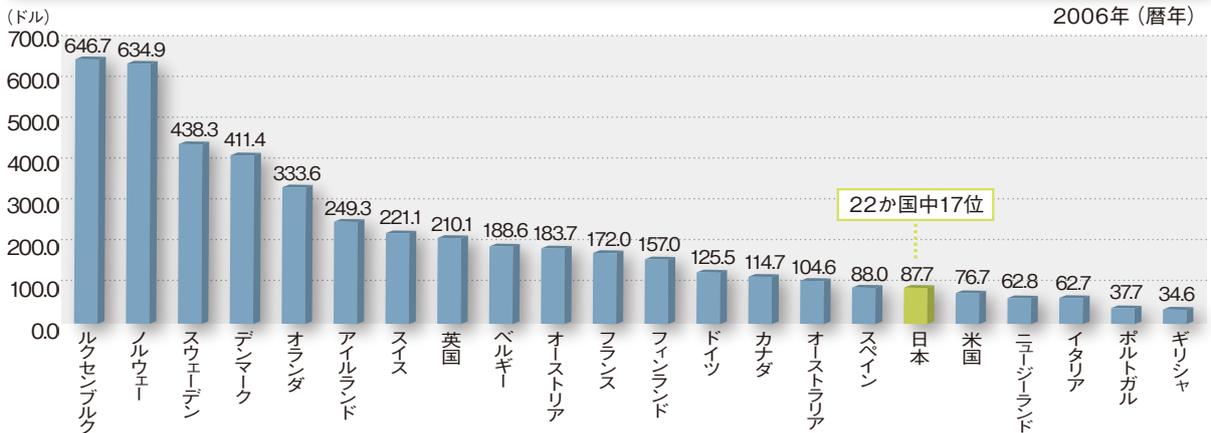
出典：2007年DACプレスリリース、2006年DAC議長報告 *1 東欧および卒業国向け援助を除く。
 *2 1990年、1991年および1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。
 *3 2006年については、日本以外は暫定値を使用。

図表II-6 DAC主要国の政府開発援助実績の推移(支出総額ベース)



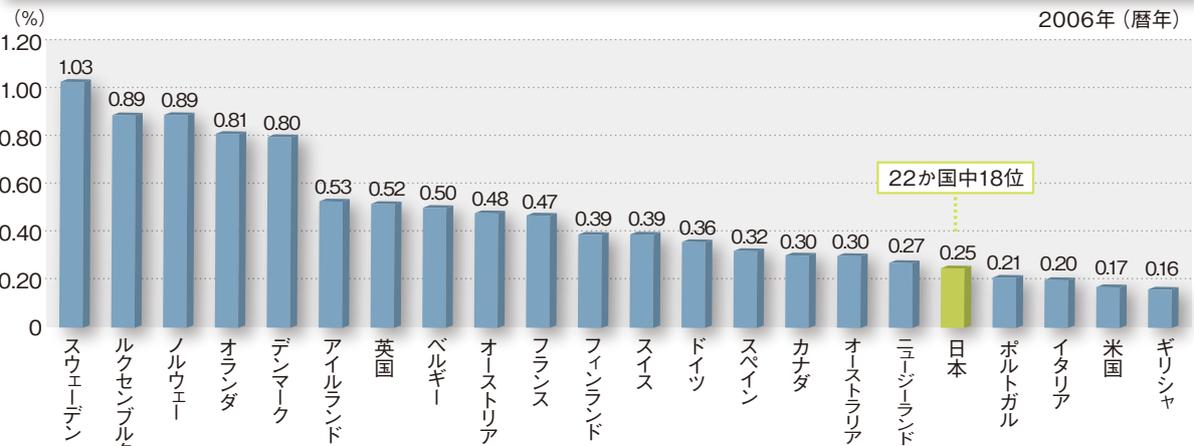
出典：2007年DACプレスリリース(暫定値)、2006年DAC議長報告
 *1 東欧および卒業国向け援助を除く。 *2 1990年、1991年および1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。 *3 2006年については、日本以外は暫定値を使用。
 *4 2006年カナダは報告なし。

図表II-7 DAC諸国における政府開発援助実績の国民一人当たりの負担額



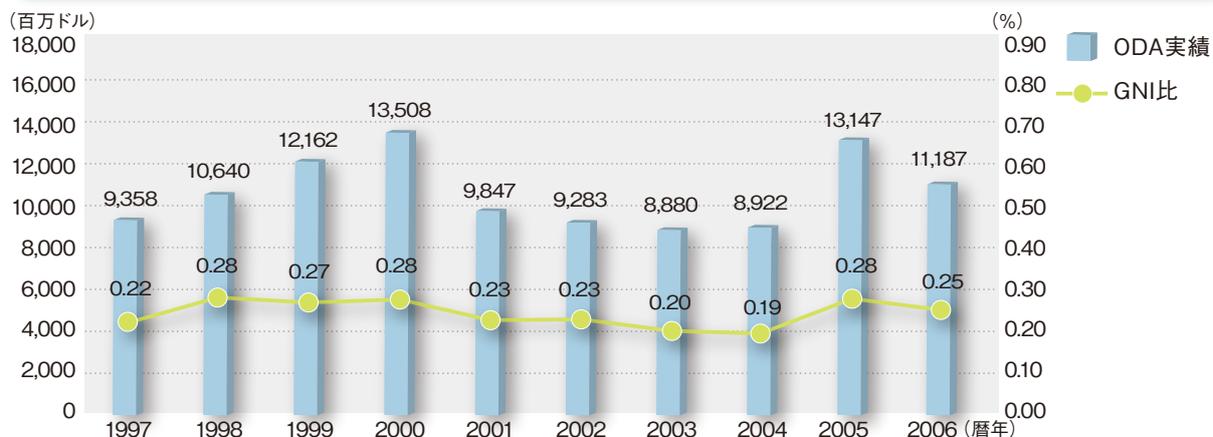
出典：実績は2007年DACプレスリリース(2006年実績)、人口は2006年DAC議長報告(2005年の値)
 *1 東欧および卒業国向け援助を除く。 *2 日本以外は暫定値を使用。

図表II-8 DAC諸国における政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比



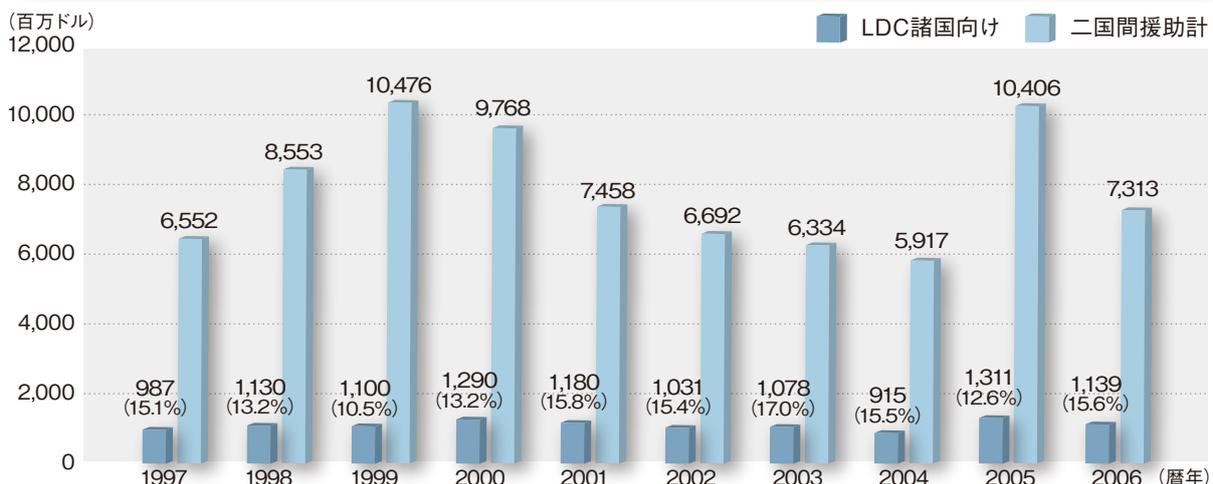
出典：2007年DACプレスリリース(2006年実績)
 *1 日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅱ-9 日本の政府開発援助実績と対国民総所得 (GNI) 比率の推移

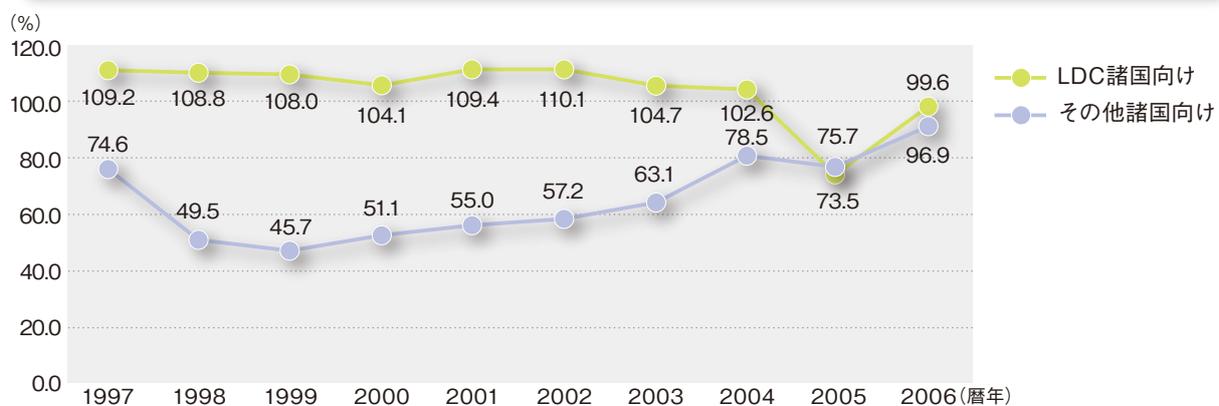


*1 1998年までは対GNP比、1999年以降は対GNI比として標記 (GNP:国民総生産、GNI:国民総所得)。
 *2 ODAの実績については支出純額ベース、東欧および卒業国向け援助を除く。

図表Ⅱ-10 日本の二国間援助に占める後発開発途上国 (LDC) 向け援助額



図表Ⅱ-11 日本の二国間援助に占める後発開発途上国 (LDC) 向け贈与の割合



*1 贈与比率の計算式は $\frac{\text{贈与計}}{\text{二国間ODA計}} \times 100(\%)$ 。政府貸付等の供与額を回収額が上回る場合に贈与額は100%を超える。
 *2 債務免除を含まない実績。

I 1

I 2

I 3

II 1

II 2

資料

略語一覧

用語集

索引